

証券コード: 3402

東レグループの成長戦略

東レ株式会社

2018年10月4日

目次

東レグループの概要	P 2～P12
東レグループの特長ある事業	P13～P24
東レグループの特徴	P25～P30
中期経営課題 “プロジェクト AP-G 2019”	P31～P50
終わりに	P51～P55
＜ご参考＞ 2019年3月期連結業績見通し	P56～P58

東レグループの概要

東レグループの概要



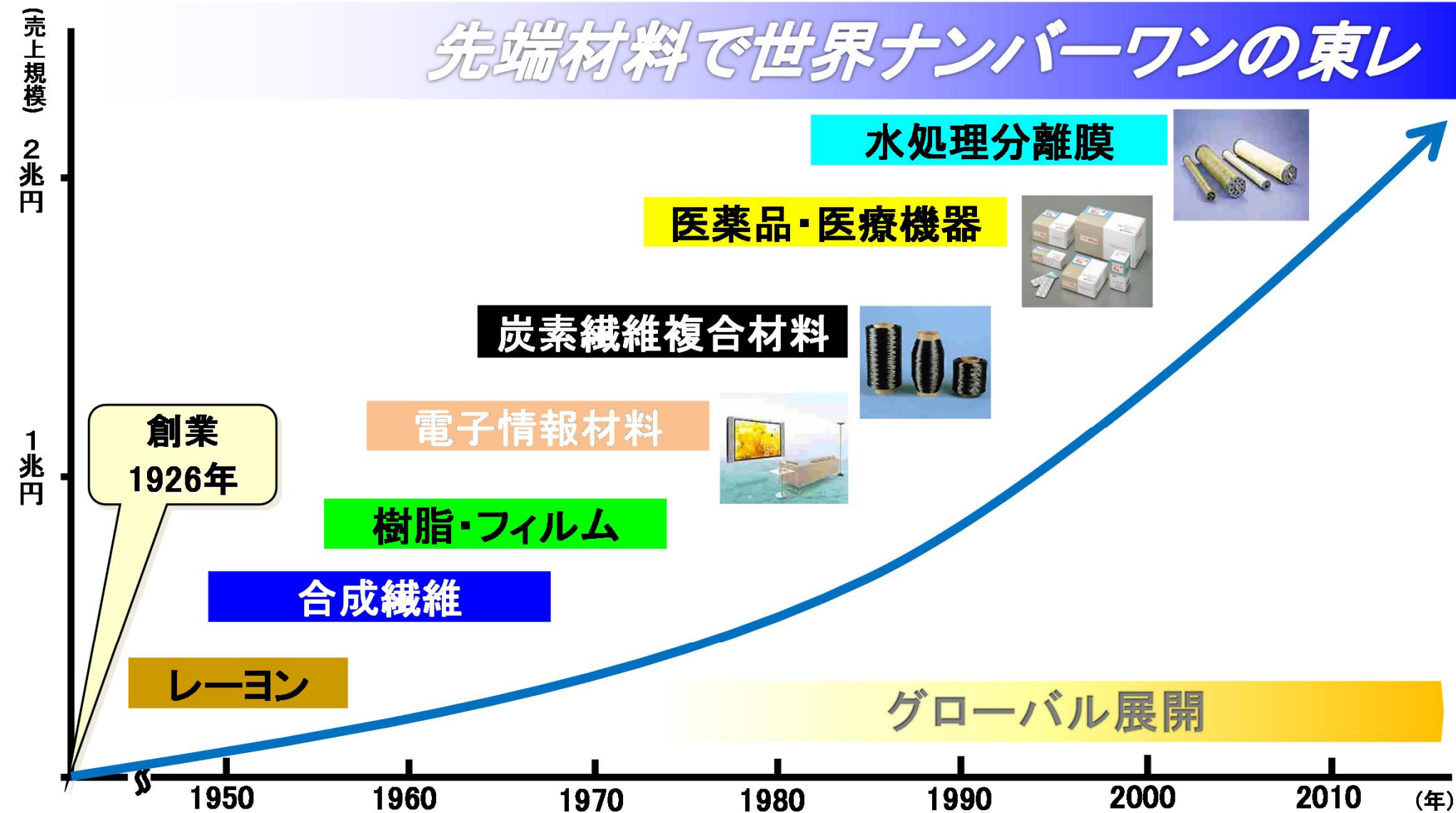
会社名:	東レ株式会社
設立:	1926年1月
資本金:	1,479億円
連結売上高:	2兆 2,049億円 (2018年3月期)
連結対象会社:	257社(国内100社、海外157社)
従業員数:	東レ 7,625人
	国内連結子会社 10,590人
	海外連結子会社 27,547人
	計 45,762人 (2018年3月31日現在)



代表取締役社長
日覺 昭廣

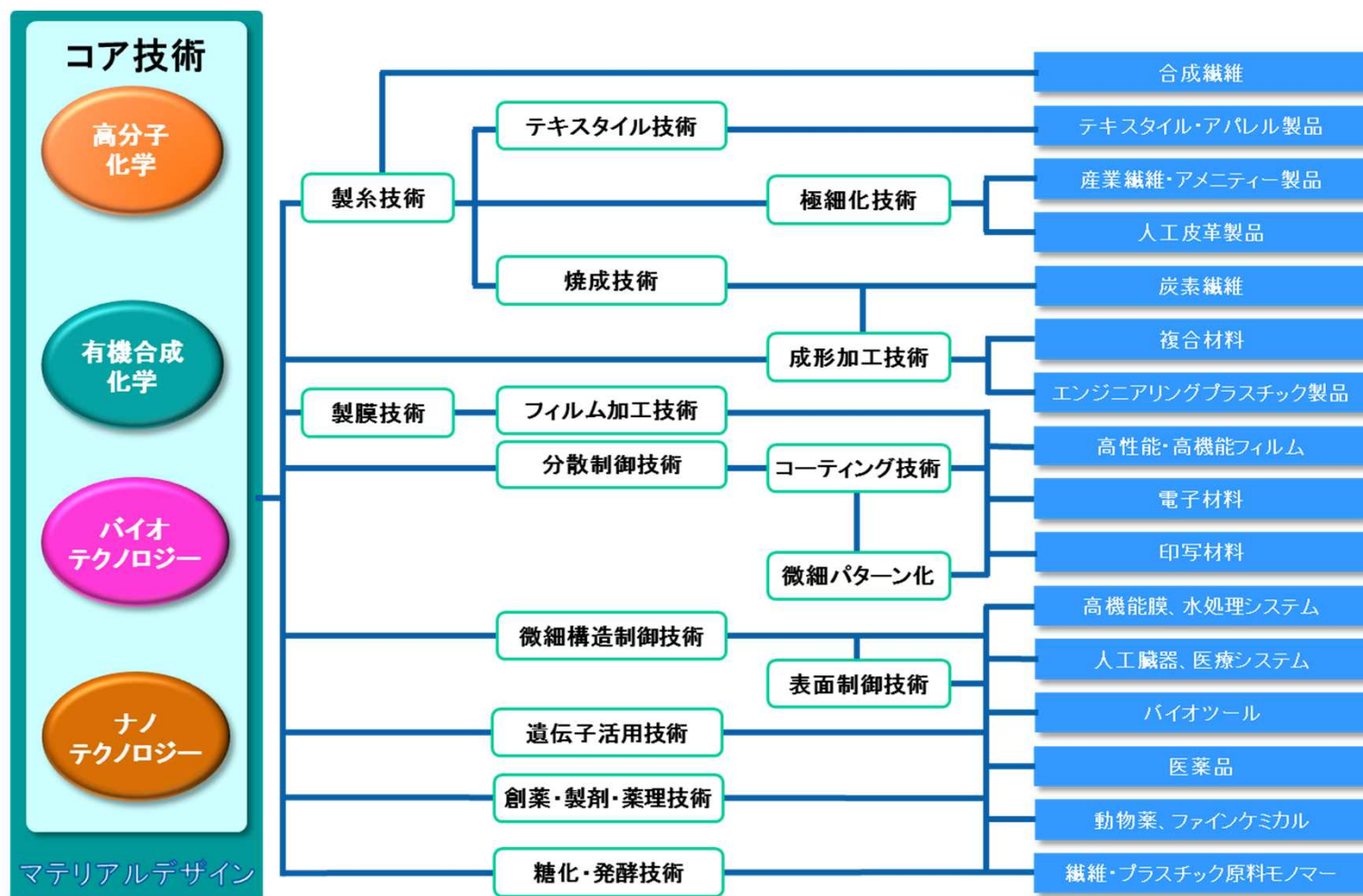
東レグループの事業変遷

先端材料で世界ナンバーワンの東レ



東レグループの技術体系と製品群

創業時から培ってきた、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジーというコア技術をベースに、近年ナノテクノロジーを加え、基礎素材から加工製品まで幅広い事業を展開



東レグループの技術と事業領域

東レの事業領域

石油
ガス

基礎
化学品

有機合成化学

合成
高分子

高分子化学

コア技術

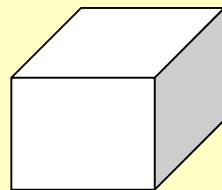
高分子化学

有機合成化学

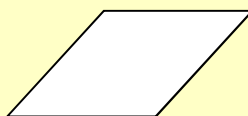
バイオテクノロジー

ナノテクノロジー

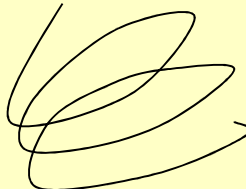
3次元(立体):樹脂



2次元(面):フィルム



1次元(線):繊維・炭素繊維



加工品



医薬品など

事業区分・セグメント別売上高・営業利益

「基幹事業」、「戦略的拡大事業」を収益拡大の牽引車とし、「重点育成・拡大事業」を次の収益拡大の柱へと育成・拡大

事業区分	セグメント	主な製品	18年3月期 連結売上高	18年3月期 連結営業利益	億円
基幹事業	繊維		9,136 (41%)	724 (40%)	
	機能化成品		8,033 (36%)	714 (39%)	
戦略的拡大事業					
	炭素繊維複合材料		1,779 (8%)	208 (11%)	
重点育成・拡大事業	環境・エンジニアリング		2,383 (11%)	133 (7%)	
	ライフサイエンス		538 (2%)	19 (1%)	
その他			179	29	
調整額				▲262	
合計			22,049	1,565	

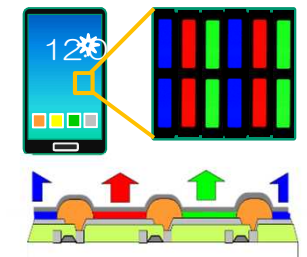
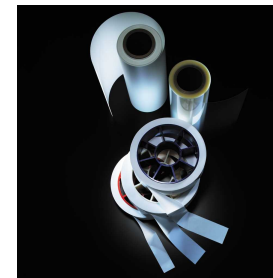
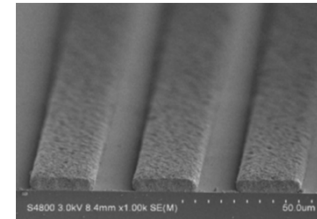
繊維セグメント

- ・3大合成繊維（ナイロン、ポリエステル、アクリル）すべてを展開。
- ・糸だけでなく、テキスタイル、縫製品までのサプライチェーン一貫型事業を展開。
- ・中国・東南アジア等におけるグローバルオペレーションを確立。



機能化成品セグメント

- ・樹脂・ケミカル、フィルム、電子情報材料の各事業を展開。
- ・自動車向け樹脂コンパウンド、リチウム二次電池用バッテリーセパレータフィルム、有機EL関連材料などの製品を含む。



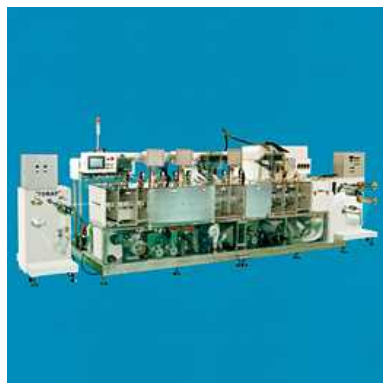
炭素繊維複合材料セグメント

- ・航空機用途をはじめとした高品質炭素繊維に加え、コスト競争力のある産業用途向け炭素繊維も含め、圧倒的なトップメーカーとしての地位を確保。
- ・炭素繊維だけでなく、プリプレグ（炭素繊維に樹脂を含漬させたシート）や織物、成形品まで、サプライチェーンの各段階で事業展開。
- ・日・米・欧・韓でのグローバル展開。



環境・エンジニアリングセグメント

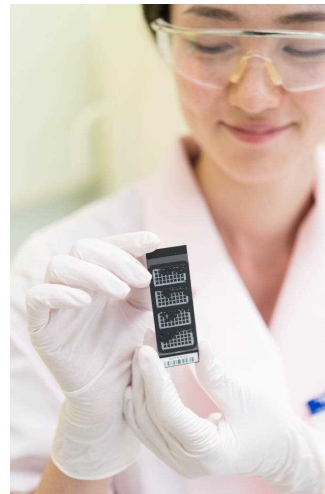
- ・海水淡水化用逆浸透膜等多数の水処理膜製品を保有。
- ・プラント建設、産業機器・システム提供、上下水道施設の設計・施工・監理等エンジニアリング事業を展開。
- ・建設・不動産開発事業も展開。



写真提供: Hyflux社 (シンガポール)

ライフサイエンスセグメント

- ・医薬品・医療機器・バイオツール事業を展開。
- ・開発中新薬の確実な上市と更なる新薬パイプラインの拡充。
- ・高付加価値医療用具の開発・上市。
- ・バイオ・ナノテクノロジーの融合による、革新的バイオツールの創出。



東レグループの特長ある事業

糸綿／テキスタイル／製品一貫型事業の拡大

- ・素材/縫製品一貫事業の拡大を「ビジネスモデルの高度化」と位置付ける。
- ・非衣料分野まで幅広く垂直連携の高度化を目指す。

1. 大手SPA・アパレルとの取り組み強化

大手SPA、欧米アパレルなど

機能インナー



ビジネスシャツ



ダウンジャケット



婦人ボトム



ユニフォーム



2. 非衣料分野での一貫型ビジネス構築

不織布用途、エアバッグ基布、
機能テキスタイルなど



3. 一貫体制拡充のための拠点整備と拠点間の連携強化



東レ石川工場



Toray Fibers(Nantong)
(中国)



Toray Sakai Weaving &
Dyeing(Nantong)(中国)



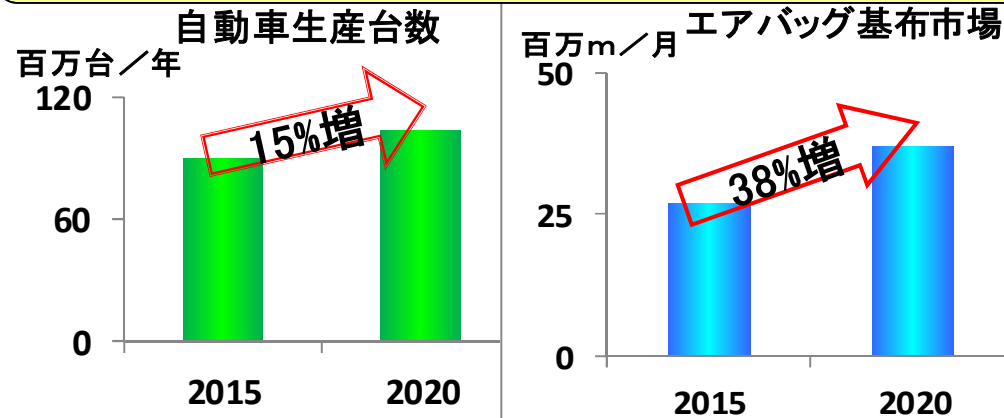
Thai Toray Synthetics
(インドネシア)



Luckytex (Thailand) (タイ)

エアバッグ事業のグローバル展開

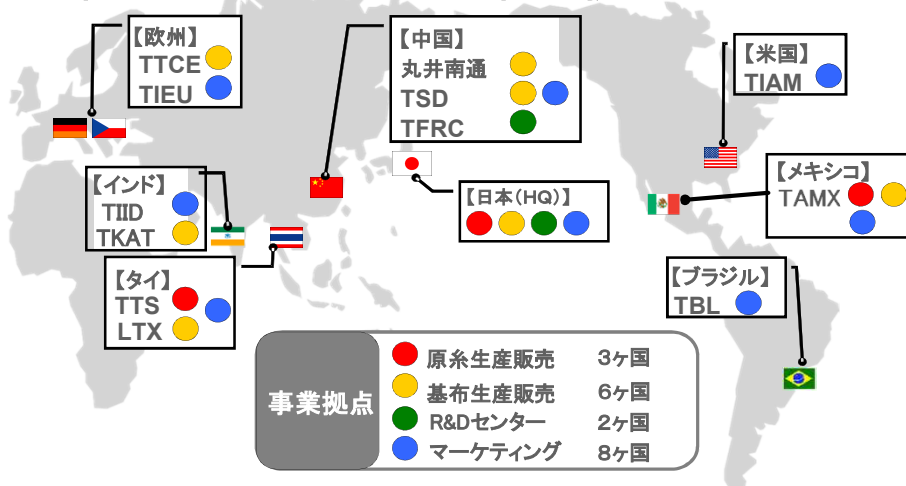
今後高成長が見込まれるエアバッグ基布市場において、原系から基布までの一貫生産による品質競争力、グローバルな生産体制、研究開発機能、マーケティング機能により世界の自動車メーカー、モジュールメーカーからのニーズに対応。



エアバッグ基布市場が自動車生産台数以上に増加する要因;

- ①先進国におけるサイド・カーテンエアバッグの装着率増
- ②中国におけるサイド・カーテンエアバッグの装着開始
- ③ASEAN、インド、ブラジルにおける運転席・助手席エアバッグの装着開始

東レグループエアバッグ関連拠点



エアバッグ用ナイロン繊維の生産能力

メキシコにおける事業化を決定

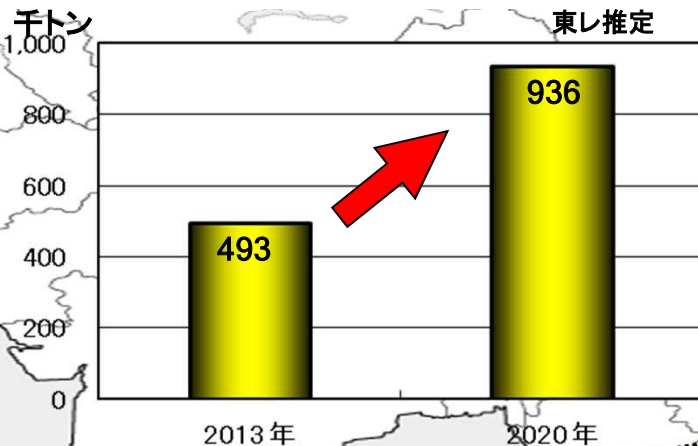
- 年産約10千トンのエアバッグ用ナイロン繊維設備とエアバッグ基布設備を導入
- 2018年4月から稼働開始



高機能ポリプロピレン長繊維不織布(PPスパンボンド)事業の拡大

韓国、中国、インドネシアに生産拠点を有し、成長著しい中国やASEANをはじめとする新興国市場への拡販を推進。

アジア市場のPPスパンボンド需要見通し



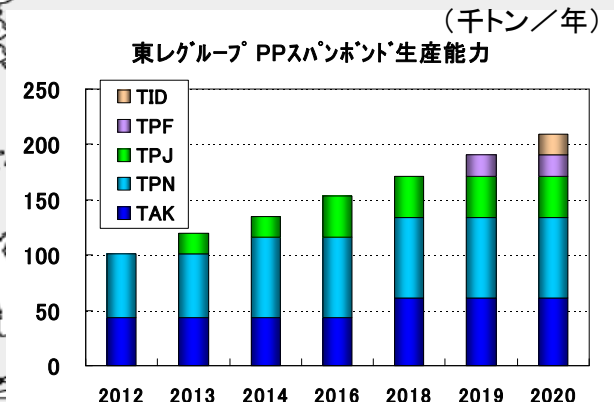
韓国 Toray Advanced Materials Korea Inc. (TAK)
現有: 61,000トン/年

中国 東麗高新聚化(南通)有限公司 (TPN)
現有: 73,000トン/年
東麗高新聚化(佛山)有限公司 (TPF)
新設: +20,000トン/年
(2019年度下期稼働予定)

アジアナンバーワンの
PPスパンボンドメーカーの
ポジションをさらに強固に

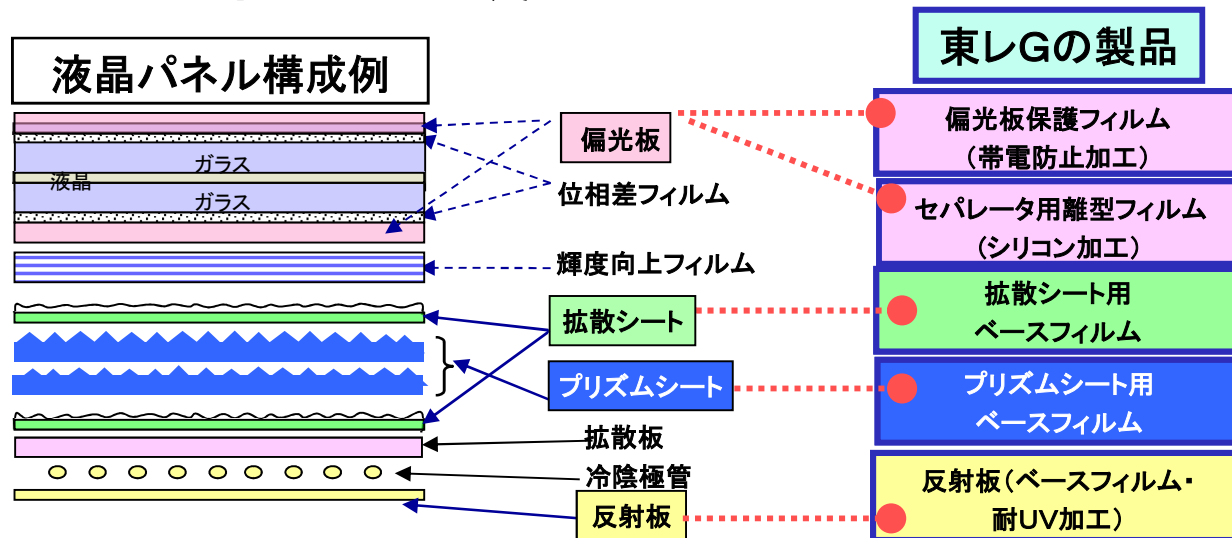
インド Toray Industries (India) Pvt Ltd (TID)
新設: +18,000トン/年
(2020年度稼働予定)

インドネシア P.T. Toray Polytech Jakarta (TPJ)
現有: 37,000トン/年



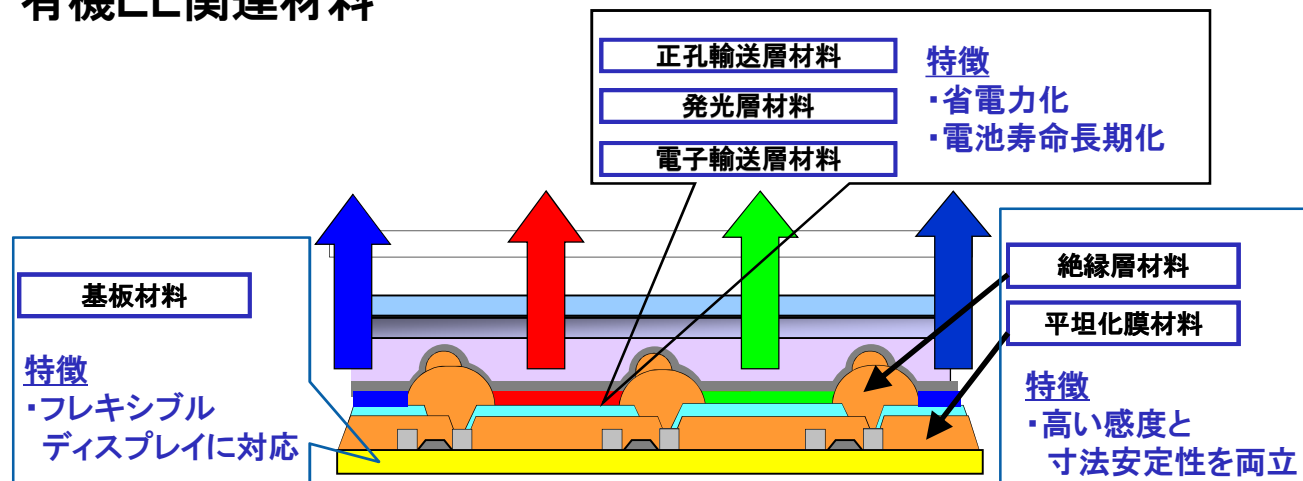
ディスプレイ材料

LCD用光学フィルムの製品



LCD用光学フィルムのベースフィルムだけでなく、高機能フィルム加工品などの川下分野への展開を進めるとともに、中国や韓国等グローバルに拡販を推進

有機EL関連材料



絶縁・平坦化材料、および発光材料、電子輸送層材料など総合的な展開を推進

バッテリーセパレータフィルム セティーラ®

バッテリーセパレータフィルムの役割

- ・リチウムイオン2次電池(LIB)の主要部品であり、正極と負極を分離
- ・電池に過大な電流が流れたとき、発熱により溶融し、微細孔が閉鎖されることで、電流を遮断し、安全性を確保

用途

民生用電化製品LIB向け

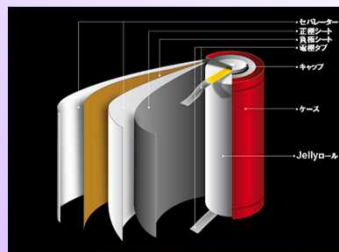


スマートフォン
ノートパソコン
パワーツール等

自動車用LIB向け



HEV
PHEV
EV等



要求特性

- ・高透過性(容易なりチウムイオンの電導)
- ・薄膜・高強度(電極容量の増加)
- ・熱的安定性・安全機構(温度上昇時のセパレータ フィルムの形状保持/シャットダウン特性と耐破膜性)

沿革

- ・東燃ゼネラル石油(株)と持分比率を50:50とするバッテリーセパレータフィルム事業の合併事業を発足(2010年2月)
- ・東レが100%子会社化、東レバッテリーセパレータフィルム(株)設立(2012年1月)
- ・東レバッテリーセパレータフィルム(株)を東レに吸収合併(2017年4月)

生産拠点

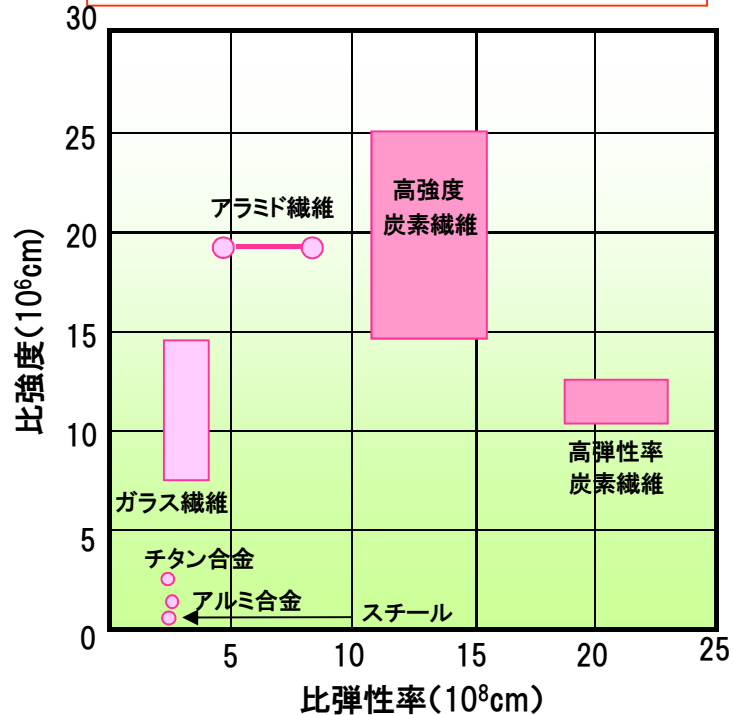
- ・日本(栃木県)、韓国
バッテリーセパレータフィルム セティーラ®生産設備
バッテリーセパレータフィルム セティーラ®コーティング設備

セティーラ®の技術的優位性

- ・高度な製膜技術
- ・孔径及び物性コントロール
- ・膜厚5~25 μ mの製品群
- ・高性能塗布型セパレータ

炭素繊維について

炭素繊維の軽量化ポテンシャル



(比強度・比弾性率: 強度・弾性率を比重で割った値)

1. 軽い ... 比重は鉄の1/4
2. 強い ... 比強度は鉄の10倍
3. 剛い ... 比弾性率は鉄の7倍
4. 錆びない

炭素繊維

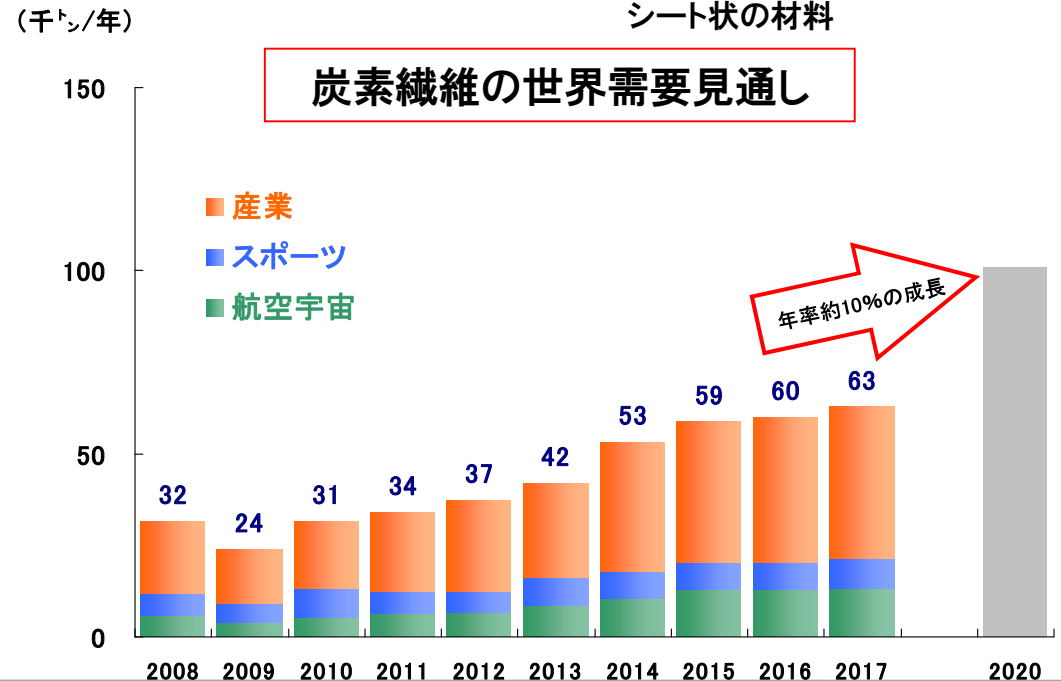


プリプレグ*



* 炭素繊維に樹脂を含浸させたシート状の材料

炭素繊維の世界需要見通し



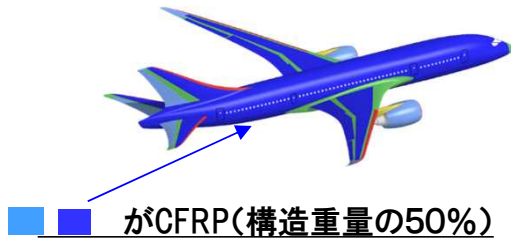
地球温暖化対策に貢献する炭素繊維複合材料

軽量化

環境負荷低減

ボーイング787

航空機



自動車



欧州軽量車はCFRP



CFRP製次世代軽量車体

代替燃料システム

バス・トラック

CFRP製CNGタンク



CNGで低CO₂排出量を実現



軽量高強度により
軽量タンクを実現

(CNG:Compressed Natural Gas :圧縮天然ガス)

効率化

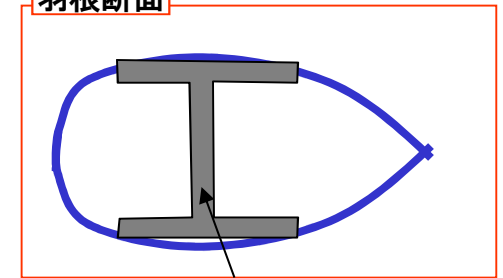
クリーンエネルギー製造



軽量高剛性により
直径100mを実現

風車の大型化

羽根断面



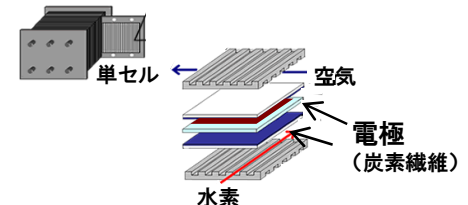
CFRP

新エネルギー



画像提供:
トヨタ自動車

燃料電池車MIRAI



水素タンク

(CFRP:Carbon Fiber Reinforced Plastics、炭素繊維強化プラスチック)

炭素繊維複合材料の利用によるCO₂削減

(炭素繊維協会モデル)

炭素繊維:鉄の1/4の軽さ、鉄の10倍の比強度、錆びない etc →理想的構造材料

自動車



CFRP化
CFRP:17%
30%軽量化



炭素繊維1トン製造時のCO₂排出量

ライフサイクルCO₂削減効果*

合成・焼成
20トン

▲50トン
軽量化
↓
燃費向上

航空機

CFRP化
CFRP:50%
20%軽量化



炭素繊維1トン製造時のCO₂排出量

ライフサイクルCO₂削減効果*

20トン

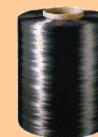
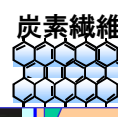
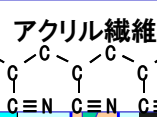
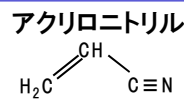
▲1400トン

*炭素繊維製造時を含む

原油採掘

石油

石油化学



アクリル繊維製造

焼成・炭化(1000 ~ 3000 °C)

ライフサイクル全体では、炭素繊維使用がCO₂削減に大きく寄与

水処理膜の種類と除去対象物質

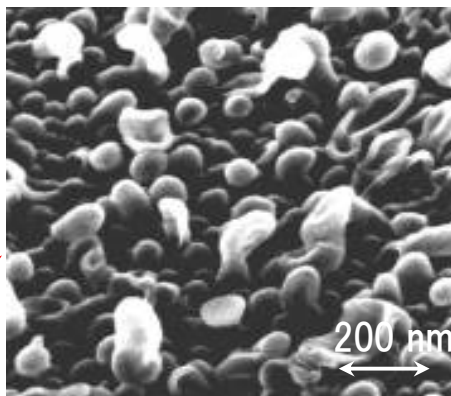
大きさ	0.001 μm	0.01 μm	0.1 μm	1 μm	10 μm
分離対象物質	イオン・低分子 ← 高分子 → コロイド → 粘土 トリハロメタン 農薬・有機物 1価イオン 多価イオン バクテリア 大腸菌 クリプトスポリジウム (原虫)				
膜の種類	RO・NF膜 低圧膜 RO(逆浸透) NF(ナノろ過) UF(限外ろ過) MF(精密ろ過)				
膜製品	超純水の製造 海水の淡水化 廃水再利用  RO膜 硬水の軟水化 有害物質の除去  NF膜 病原性微生物の除去 下廃水処理 海水淡水化の前処理  UF膜 下廃水処理  MF膜 下廃水処理  MBR				

逆浸透(RO)膜

供給水

分離機能層

架橋芳香族ポリアミド
厚み 200 nm



RO膜表面の構造



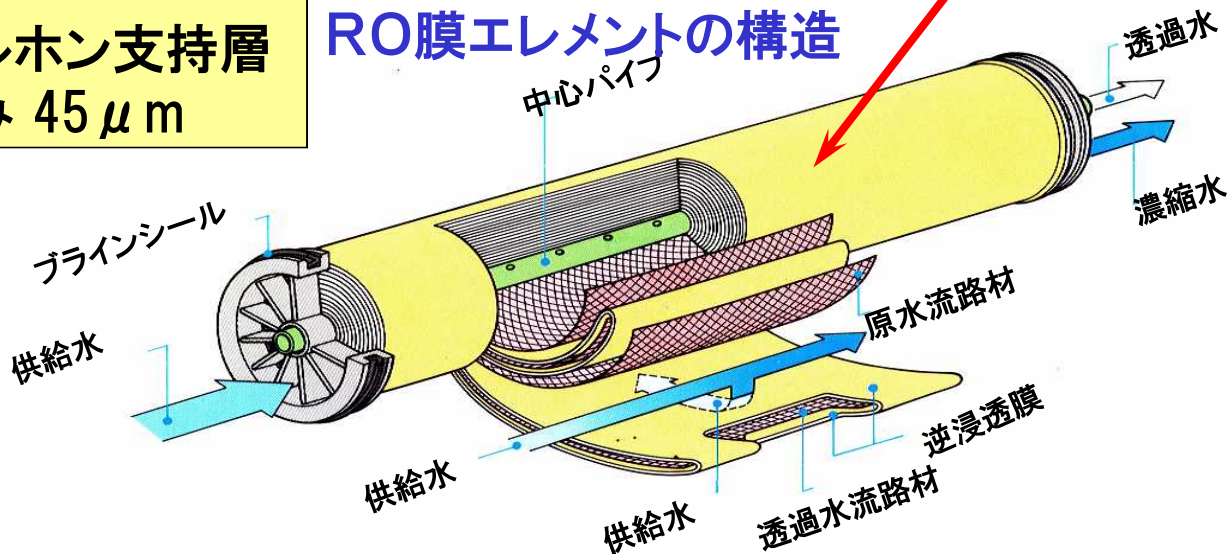
写真提供: GE-Ionics社

スレビア(クウェート)の下廃水処理プラント
＜世界最大の都市下水再利用プラント＞
増水能力: 320,000m³/日
(2005年稼働開始)

ポリスルホン支持層
厚み 45 μ m

RO膜エレメントの構造

ポリエステル不織布
厚み 100 μ m



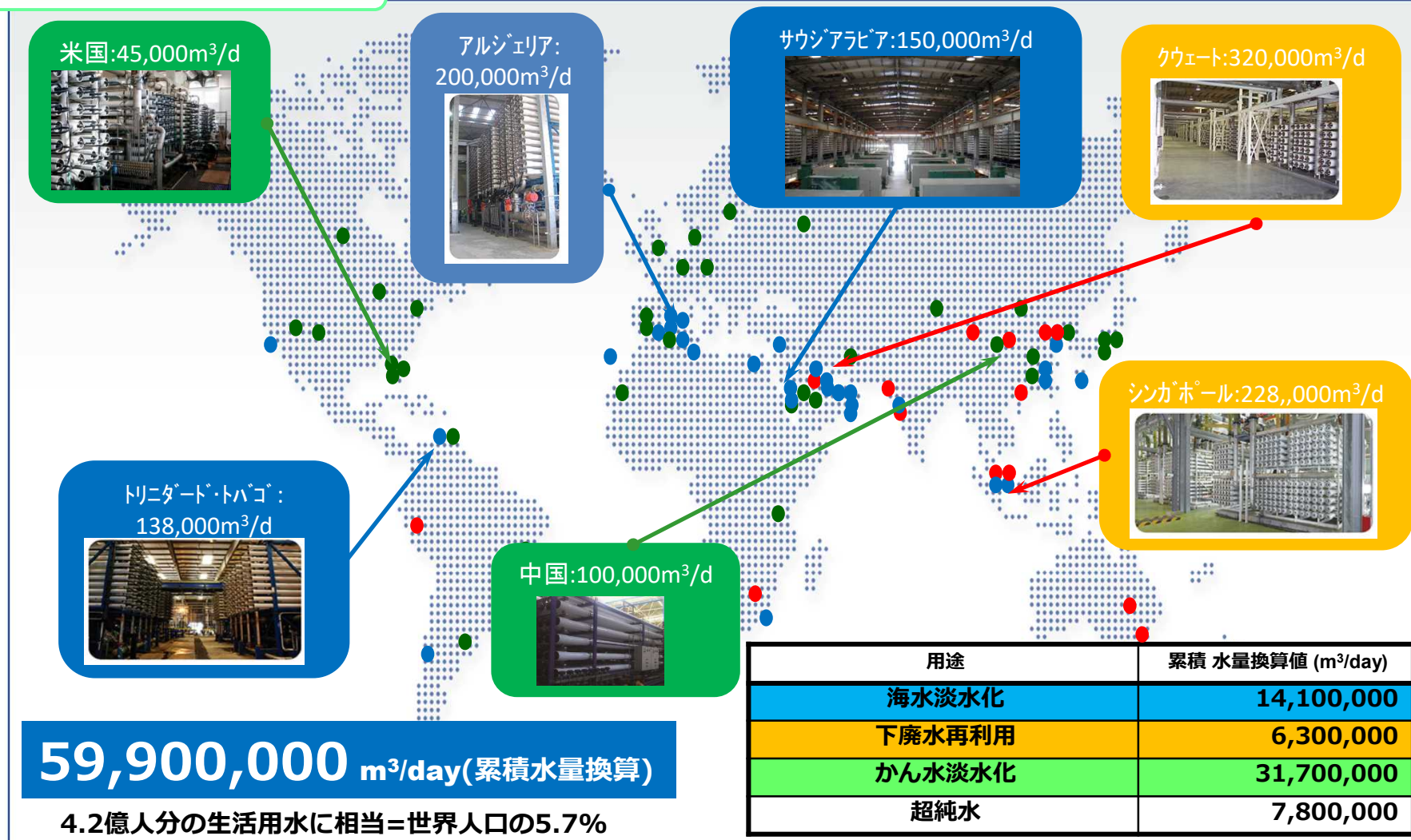
RO膜の構造

透過水

逆浸透膜事業のグローバル展開

主な受注プラントの例

【2018年3月末現在】



東レグループの特徴

持続的成長を可能にする東レグループの基本戦略

人を基本とする経営

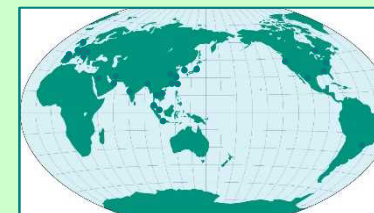
1. 長期的視点で高付加価値な 新技術・新素材を開発



2. サプライチェーン全体を捉えた 事業戦略を推進



3. グローバル規模で持続的 成長を図る



長期的な視点による高付加価値な新技術・新素材の開発①

— 炭素繊維 —



ボーイング787



写真提供: 全日本空輸株式会社

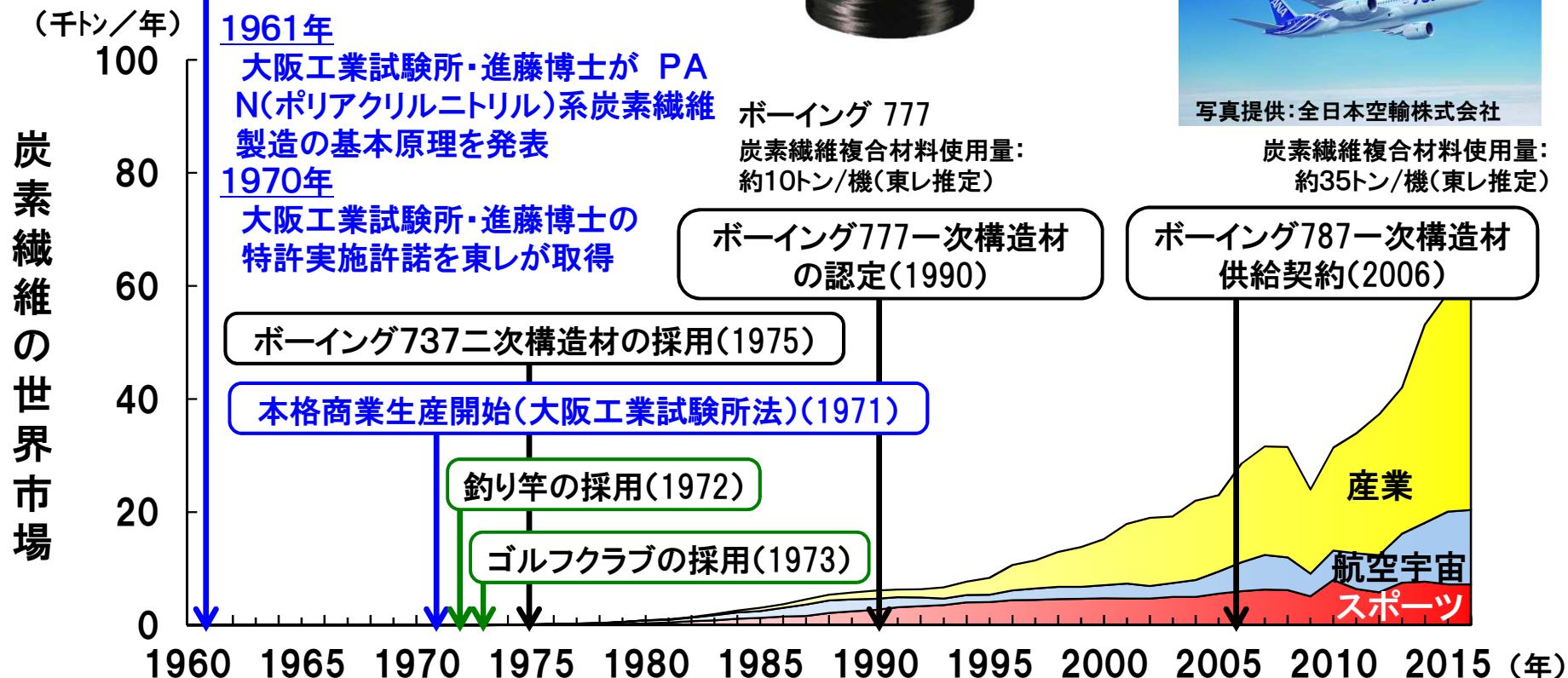
ボーイング 777

炭素繊維複合材料使用量:
約10トン/機(東レ推定)

炭素繊維複合材料使用量:
約35トン/機(東レ推定)

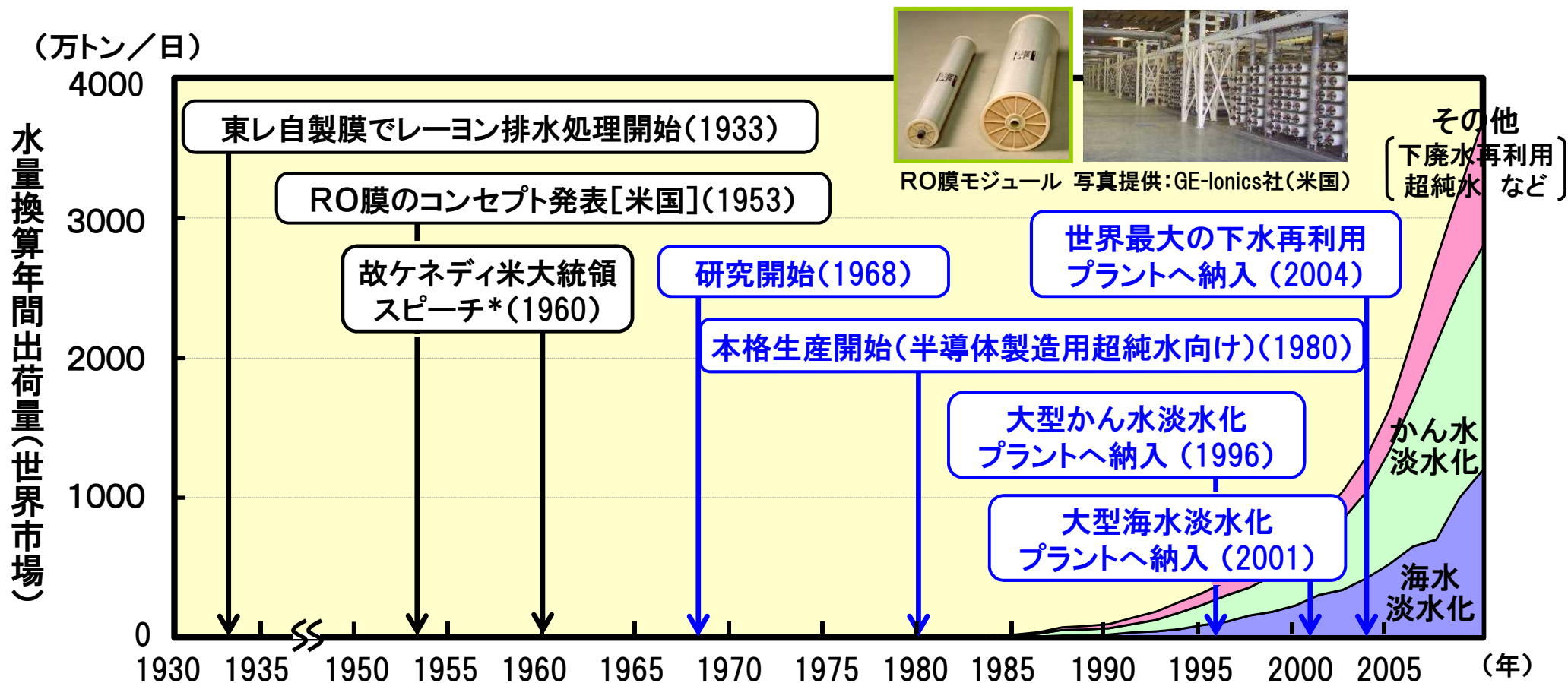
ボーイング777一次構造材
の認定(1990)

ボーイング787一次構造材
供給契約(2006)



長期的な視点による高付加価値な新技術・新素材の開発②

ー逆浸透(RO)膜ー



*1960年、J.F.ケネディ上院議員(当時)が演説
(翌1961年、海水淡水化に国家事業として取り組む法案に、大統領として署名)

かん水: 塩分を含んだ地下水など

サプライチェーン全体を捉えた事業戦略の推進

—お客様との強固な取り組みによる事業拡大—

2006年6月に締結した戦略的パートナーシップ第一期の成果を更に発展させ、素材開発から製造・販売までのスピード・効率・付加価値を飛躍的に向上。

原糸・原綿

織編物～染色

縫製

小売り

ファーストリテイリング社との「戦略的パートナーシップ」の締結

第一期：2006年～2010年までの5年間
素材・製品供給の取引額：累計2,400億円超

第二期：2011年～2015年までの5年間
素材・製品供給の取引額：累計約6,000億円



2015年11月 「戦略的パートナーシップ（第三期5ヵ年計画）」を締結発表

素材・製品供給で1兆円以上のビジネスを構築
（2016年～2020年累計目標）

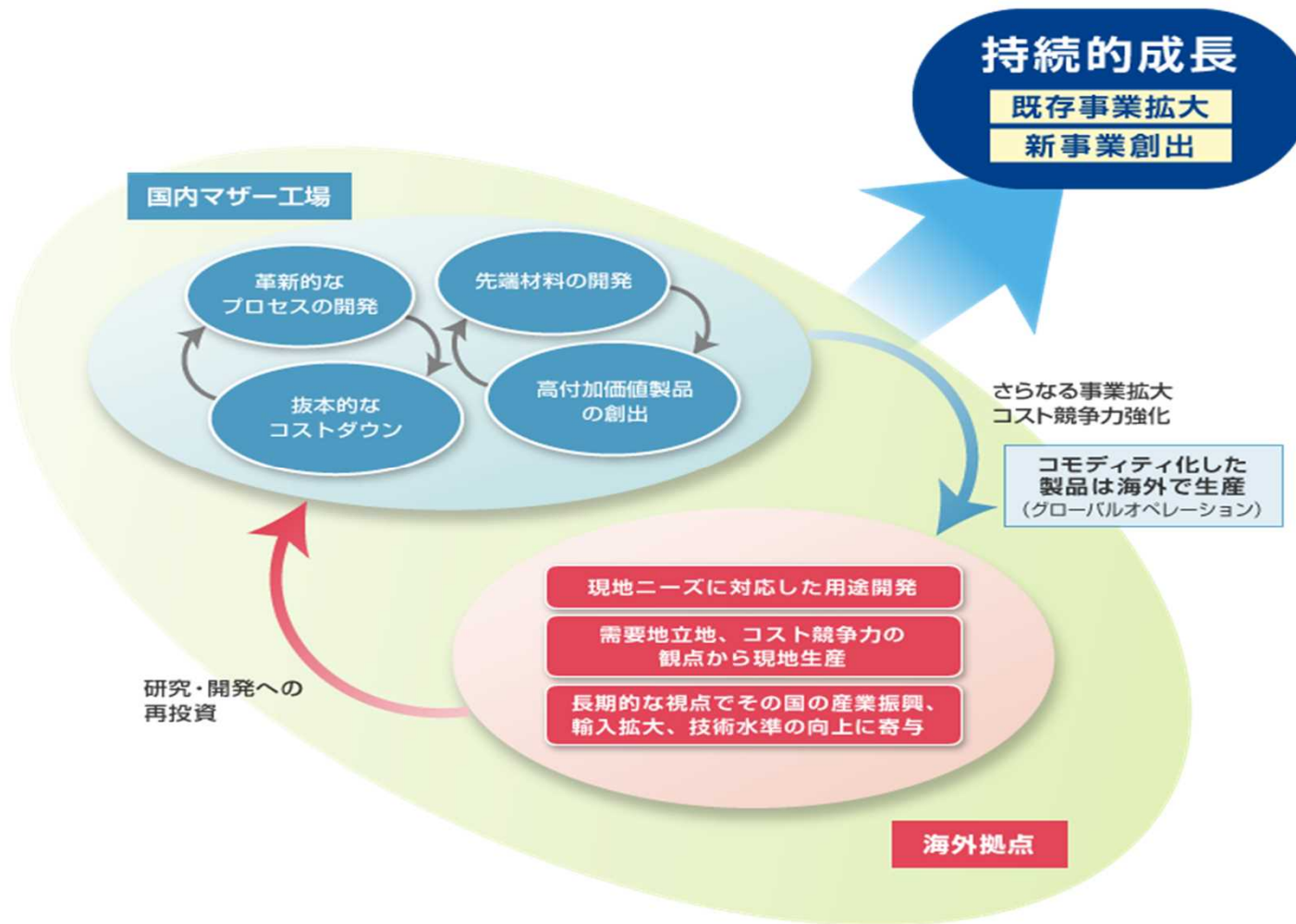
TORAY
Innovation by Chemistry



**UNI
QLO**



グローバル規模の持続的成長の推進



中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”

長期経営ビジョンと中期経営課題



あるべき姿と当社が取り組む基本課題

あるべき姿

- 持続的に収益を拡大する企業グループ
- すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ

基本課題

1. 成長する分野、国・地域で積極的に事業拡大を推進
2. 差別化製品を継続的に創出・展開し、収益力を向上
3. 事業構造や組織構造を抜本的に改革して、収益改善を確実に実行
4. 「競争力強化」への弛まぬ取り組みで強靱な企業体質を維持・強化
5. 革新的な新素材を創出するための「極限追求」を継続し、大型新事業を創出
6. 「安全・防災・環境保全」や「企業倫理・法令遵守」をグローバルに徹底
7. 「強い現場力」を担うことができる人材の確保と育成を強化

基本戦略と重点施策

AP-G 2016

8つの基本戦略

1. 成長分野での事業拡大
2. 成長国・地域での事業拡大
3. 競争力強化
4. 営業力強化
5. 研究・技術開発戦略、知財戦略
6. 設備投資戦略
7. M&A・アライアンス戦略
8. 人材戦略

AP-G 2019

3つの基本戦略

1. 成長分野での事業拡大
2. グローバルな事業の拡大・高度化
3. 競争力強化

5つの重点施策

1. 新事業創出
2. 研究・技術開発、知的財産
3. 設備投資
4. M&A・アライアンス
5. 人材確保・育成

成長分野での事業拡大

東レグループの先端材料やコア技術を活かして社会的課題解決に貢献し、増加する需要を取り込むだけでなく、新たな需要を創出

グリーンイノベーション事業



地球環境問題や
資源・エネルギー問題
の解決に貢献

ライフイノベーション事業



医療の質向上、医療現場
の負担軽減、健康・長寿
に貢献

事業拡大に向けて引き続きグループ横断プロジェクト体制で
総合的かつ強力に推進

グリーンイノベーション事業の拡大

地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決を通じて社会に貢献、
東レグループの持続的成長を支える

東レのグリーンイノベーション事業
2017年度 売上高 7,123億円

空気浄化

- ・集塵フィルター／エアフィルター

リサイクル

- ・再生型・循環型リサイクル／
マテリアル・ケミカルリサイクル

水処理

- ・RO・MBR・MF/UF膜
- ・家庭用浄水器

環境低負荷

- ・非ハロゲン難燃材料
- ・東レ水なし平版®

© LUXFER GAS CYLINDERS



© BOEING

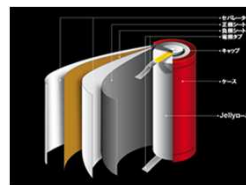


画像提供：
トヨタ自動車



GHG排出削減

- ・航空機・自動車・風力発電翼・
圧力容器用炭素繊維等
- ・リチウムイオン電池用セパレータ

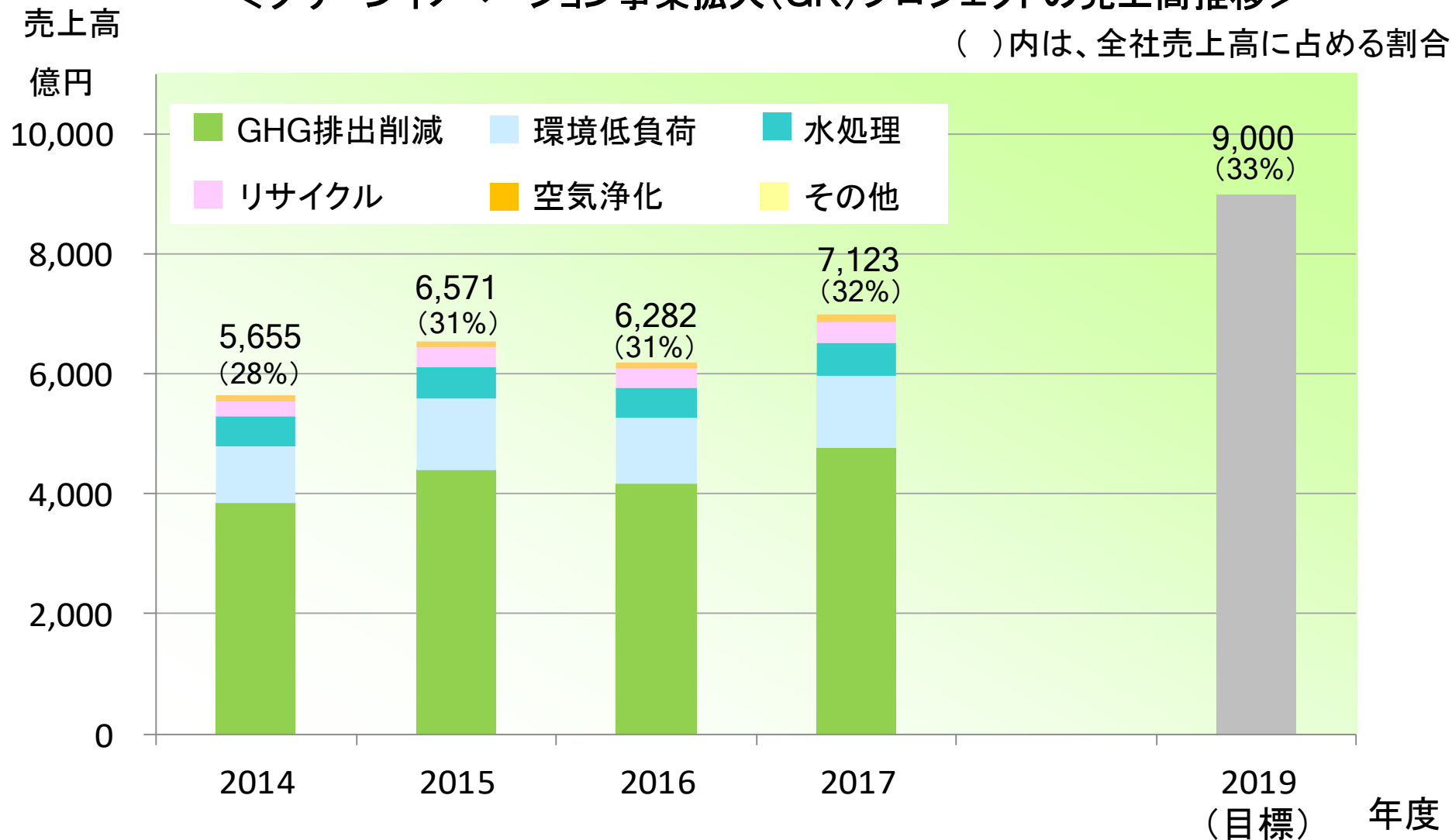


自動車用リチウムイオン電池向け



グリーンイノベーション事業の拡大

＜グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクトの売上高推移＞



ライフイノベーション事業の拡大

東レグループが保有する経営資源を活かし、
医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献

東レのライフイノベーション事業

2017年度 売上高 2,119億円

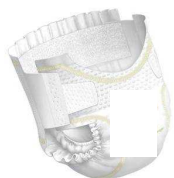
医薬・
医療機器

536億円

先端材料の
展開

1,583億円

衛材用
PPスパンボンド



生体信号検知機能素材



スポーツ用ファブリック



ディスポーザブル型
防護服



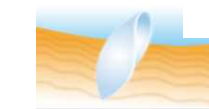
エアフィルター



X線CT天板、カセット



DNAチップ



コンタクトレンズ



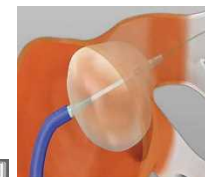
タンパク質検出システム



医薬品



人工腎臓



カテーテル



透析装置



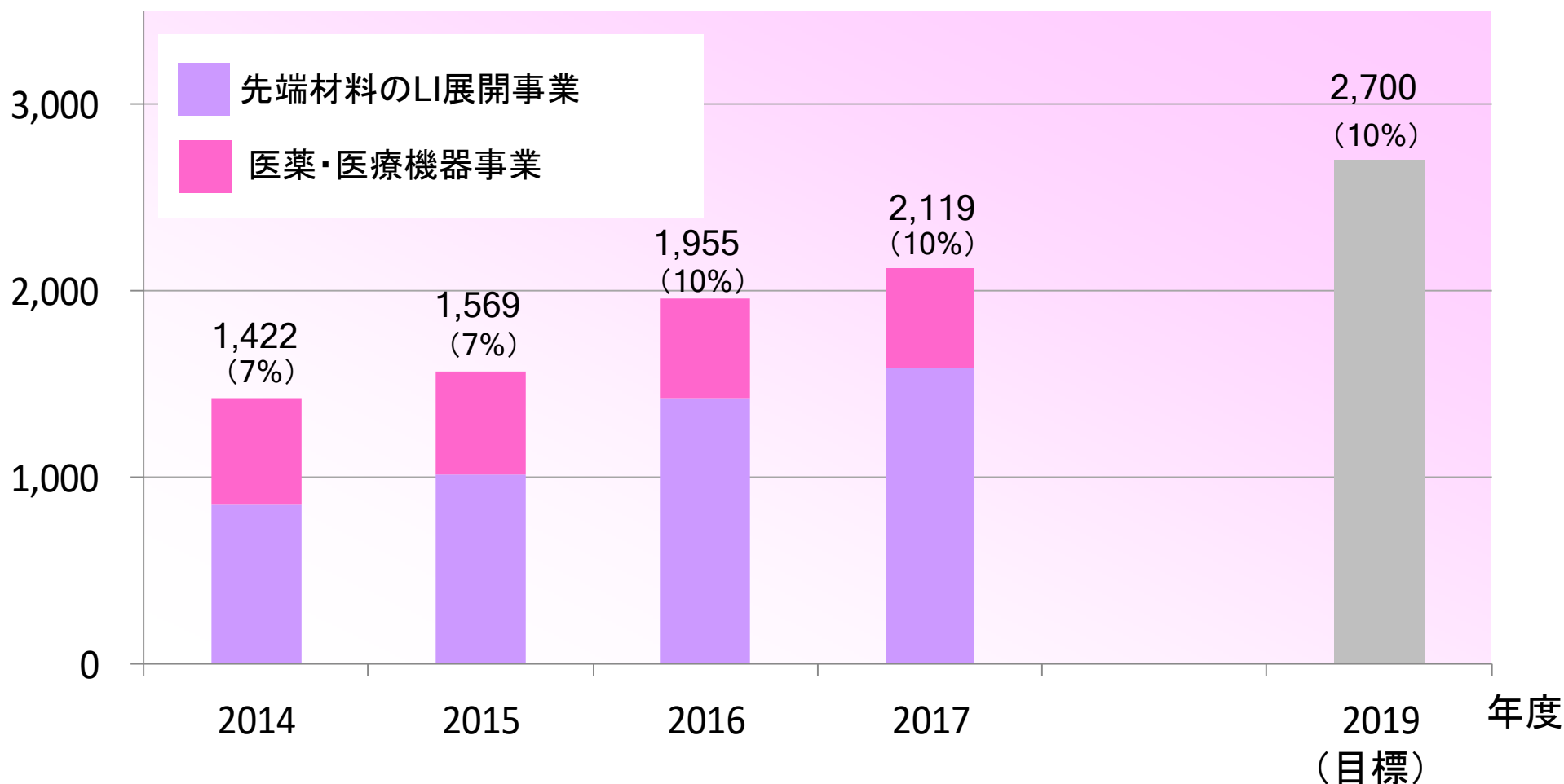
体外循環治療カラム

ライフイノベーション事業の拡大

売上高
億円

＜ライフイノベーション事業拡大(LI)プロジェクトの売上高推移＞

()内は、全社売上高に占める割合



グローバルな事業の拡大・高度化

成長国・地域での収益機会を取り込むことで、
グローバルに事業を拡大

米国・欧州

自動車やエネルギーなどの分野で
先端材料に対するニーズの高まり

中国・新興国

所得水準上昇に伴う社会生活の高度化や
環境規制の強化

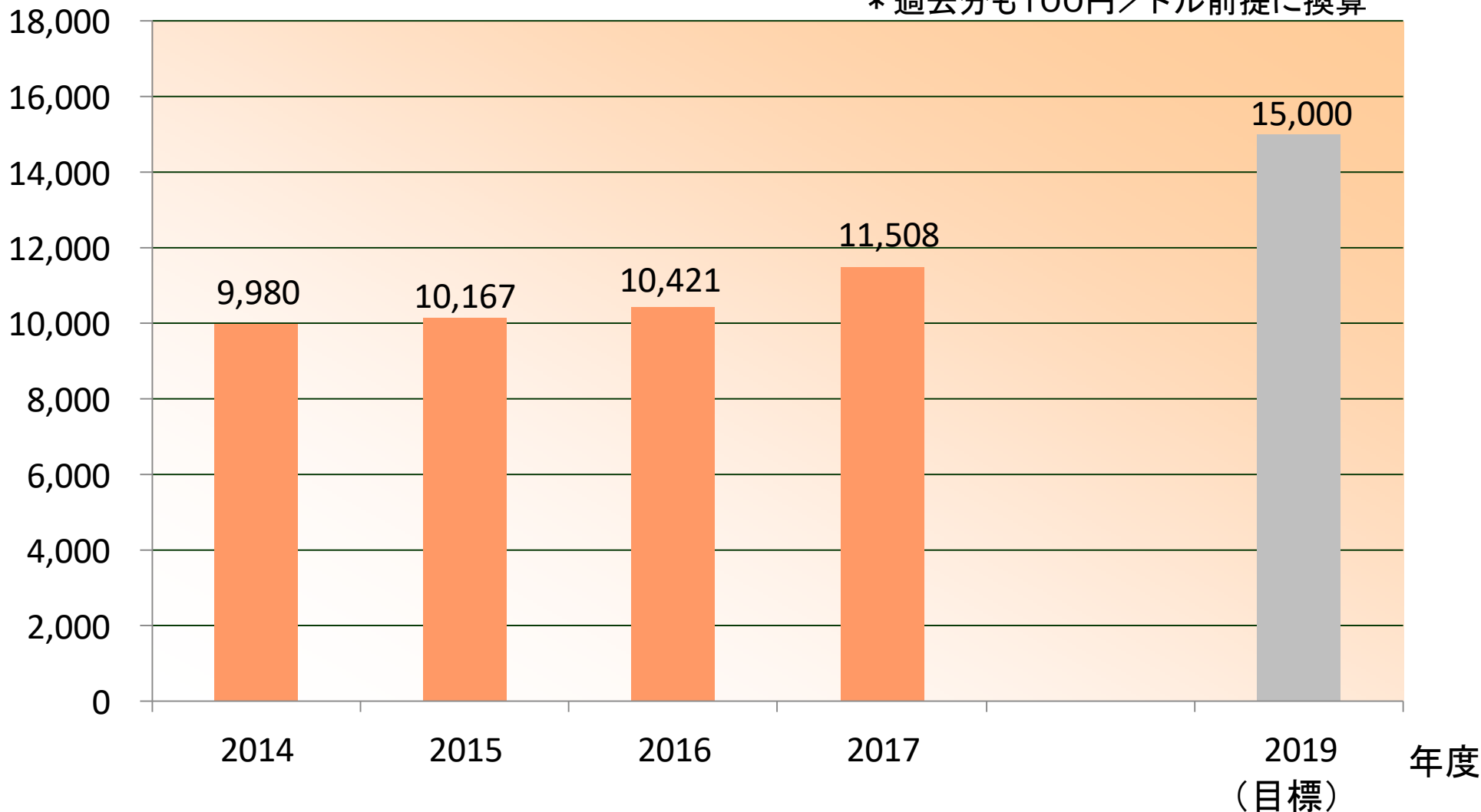
- 海外事業全体を対象に「AE (Asia, Americas, Europe, and Emerging Regions) プロジェクト」を推進
- 成長国・地域には設備投資や研究・技術開発などのリソースを重点的に配分
- コスト競争力のある製品供給体制を構築
- 事業の高度化に向けた事業構造や組織構造の抜本的改革
- グローバルな事業基盤、差別化製品、コア技術といった強みを持つ事業は、サプライチェーンの構築や事業戦略に統合されたブランド施策を展開

グローバルな事業の拡大・高度化

売上高
億円

＜海外売上高推移（海外連結子会社の売上高単純合計）＞

* 過去分も100円／ドル前提に換算



競争力強化

トータルコストダウンおよび事業体質強化と営業力強化を推進

トータルコストダウン

- 東レグループ横断のトータル競争力強化(TC)プロジェクトを推進
- 比例費削減活動(毎年3.6%以上を目標)
- P値管理による固定費管理の徹底(毎年P値(*)0.96以下)
- 生産プロセス革新では、「革新的コストダウン」「大型トータルコストダウン」「既設増能力」の
カテゴリ毎のテーマを掘り起こし、3年間で500億円以上の効果を目指とする

* : P(Performance)値 = 固定費増加率 / 限界利益増加率 1.0以下もしくは予算との対比で事業毎に管理

2017年度以降3年間で合計2,200億円のコスト削減を目指す

事業体質強化

- 収益性に問題のある会社・事業の課題を明確化し、収益改善に向けて総力結集
→ 市場の成長性や競合状況によっては、撤退・縮小も選択肢とする
- 資産を効率的に活用し、収益を拡大

営業力強化

- 営業は、生産・技術・研究や社外パートナーと連携して、「儲ける仕組み」作りを主導
- 既存事業は、価格政策、商流、ブランド施策の改善により収益を最大化

新事業創出

次の成長ステージを担う収益源を生み出すため、2020年代に一つの事業領域を形成することが期待できる大型テーマを複数設定し、リソースを質・量両面において重点的に投入して開発・ビジネスモデル構築を加速

Future TORAY- 2020s (FT)プロジェクト

対象テーマ

- 2020年代に新規事業領域の形成が期待される開発テーマ
- 既存事業の中で高成長により2020年代に一つの事業領域を形成することが期待される事業

テーマ例

地球規模の環境問題の解決、安全・安心・健康・長寿社会の実現に向けた「水素・燃料電池関連材料」、「非化石資源活用技術・製品」、「環境対応印刷材料」、「安全・ヘルスケア製品」、「センシングデバイス関連部材」等

2020年代に売上高1兆円規模の事業を創出

研究・技術開発・知的財産

「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」事業に重点を置き、
新技術・新素材を創出

基本的考え方

- 成長分野に重点を置き、新技術・新素材を創出
 - 技術・素材の本質的価値を顧客価値の顕在化、収益確保に結び付ける
 - 販売・生産・技術・研究の連携強化、社外の経営資源も積極的に活用
- 2017年度以降、3年間で合計2,200億円規模の研究開発費を投入
 - 高成長が期待される重点製品には、経営資源を重点的に投入
 - 東レグループ内連携強化により、研究・技術開発の効率と成果を極大化
 - 2019年に竣工する「未来創造研究センター」において実現していくべき新しい材料、デバイス、システムの創出に向けた先導研究を推進

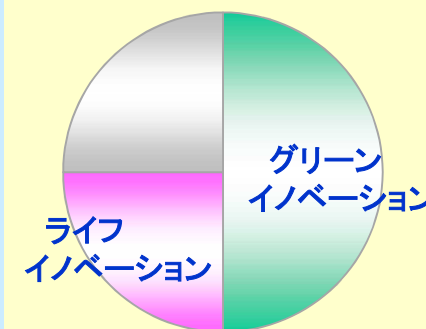
知的財産

- グローバル対応、戦略的特許出願の推進

未来創造研究センター外観



研究開発費



研究開発費の1/2を
「グリーンイノベーション」に、1/4
を「ライフイノベーション」関連の
研究・技術開発に充当

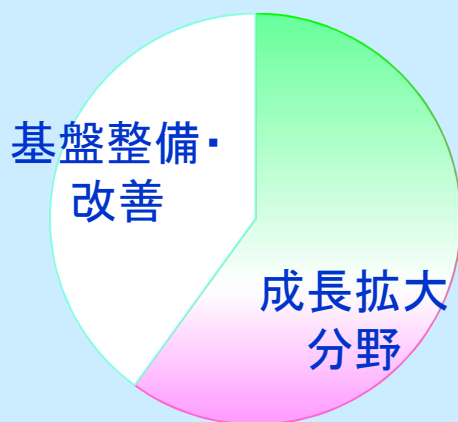
設備投資

2017年度以降の3年間で、合計5,000億円の設備投資を実行

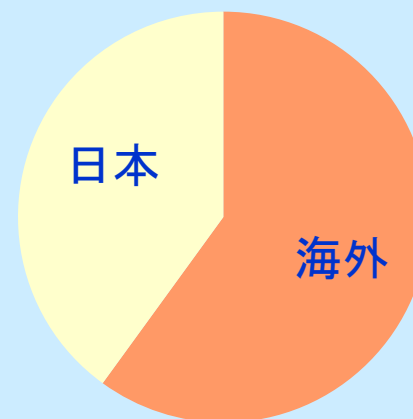
基本的考え方

- 成長分野、国・地域を中心に積極的な成長拡大投資を実施
- 「最適立地生産」によりグローバル供給体制を強化
- より効率的な設備投資の徹底

設備投資総額の約6割を成長拡大分野に投資



設備投資総額の約6割を海外に投資



キャッシュフローの増大、ROAやROEの向上に向けて、
設備投資と売上高・利益の拡大とのバランスを重視

M&A、アライアンス

環境の変化に適合して持続的成長を遂げるための手段として、M&Aやアライアンスを積極的に活用し、既存事業の成長を増幅・補完

基本的考え方

- 成長する分野、国・地域において持続的な拡大が期待できる事業であること
 - 東レグループの強みであるコア技術、先端材料、グローバルな事業基盤を活かしたシナジーが期待できること
 - アライアンスの場合、パートナーが独自の強みや特長を持っており、東レグループとの間にウィン・ウィンの関係が構築できること
-
- M&Aやアライアンスは、基本的な考え方に沿って実行の是非を判断し、設備投資とは別枠で戦略的に投融資を実行

人材確保・育成

次世代の経営を担いうる後継候補者の育成や企業活動の第一線で
「強い現場力」を担う基幹人材の確保・育成を推進

基本的考え方

- 人材こそ成長のエンジン
- 「強い現場力」を実現するための人材の確保・育成を強化
- 人材中期計画を中核とした計画的な人材の確保・育成をグループ全体で強化
- トップマネジメントが戦略的人材育成に従来以上に計画的に関与
- 海外関係会社の経営力向上に向け、現地スタッフ優秀人材の登用推進
- 集合研修をはじめ計画的な人材育成を支える諸制度の強化

業績指標

億円

	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 目標
売上高	22,049	24,500	27,000
営業利益	1,565	1,650	2,500
営業利益率	7.1%	6.7%	9%
ROA	6.3%	約6%	約9%
ROE	9.1%	約9%	約12%

“AP-G 2019”為替レート前提：100円／US\$

ROA＝営業利益／総資産

ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／
自己資本

■配当方針：業績に連動した継続的な配当増

■D／Eレシオ・ガイドライン：1以下

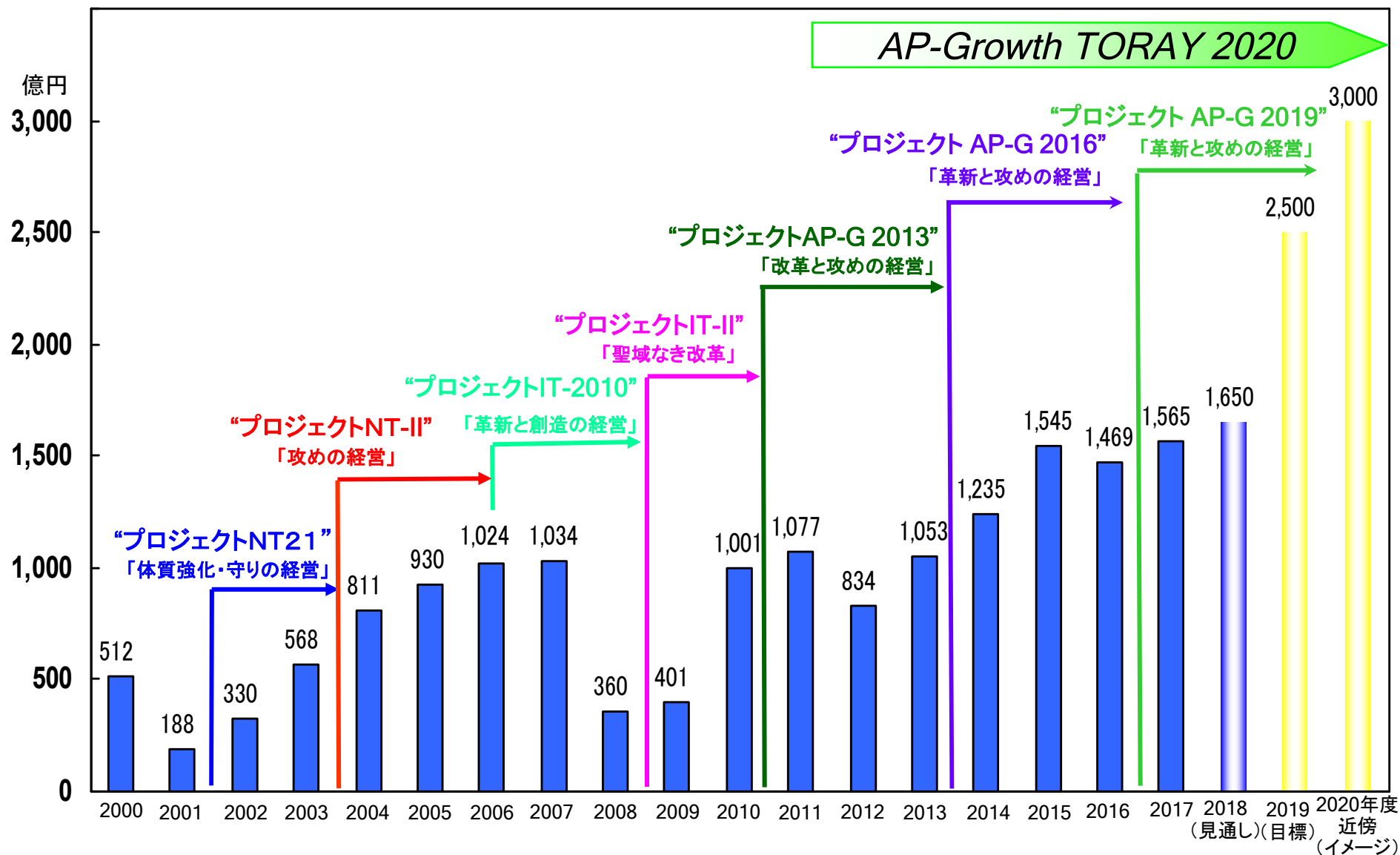
配当金の推移

＜配当についての考え方＞

業績の向上に連動して、安定的、継続的に配当を増加させていく



連結営業利益の推移



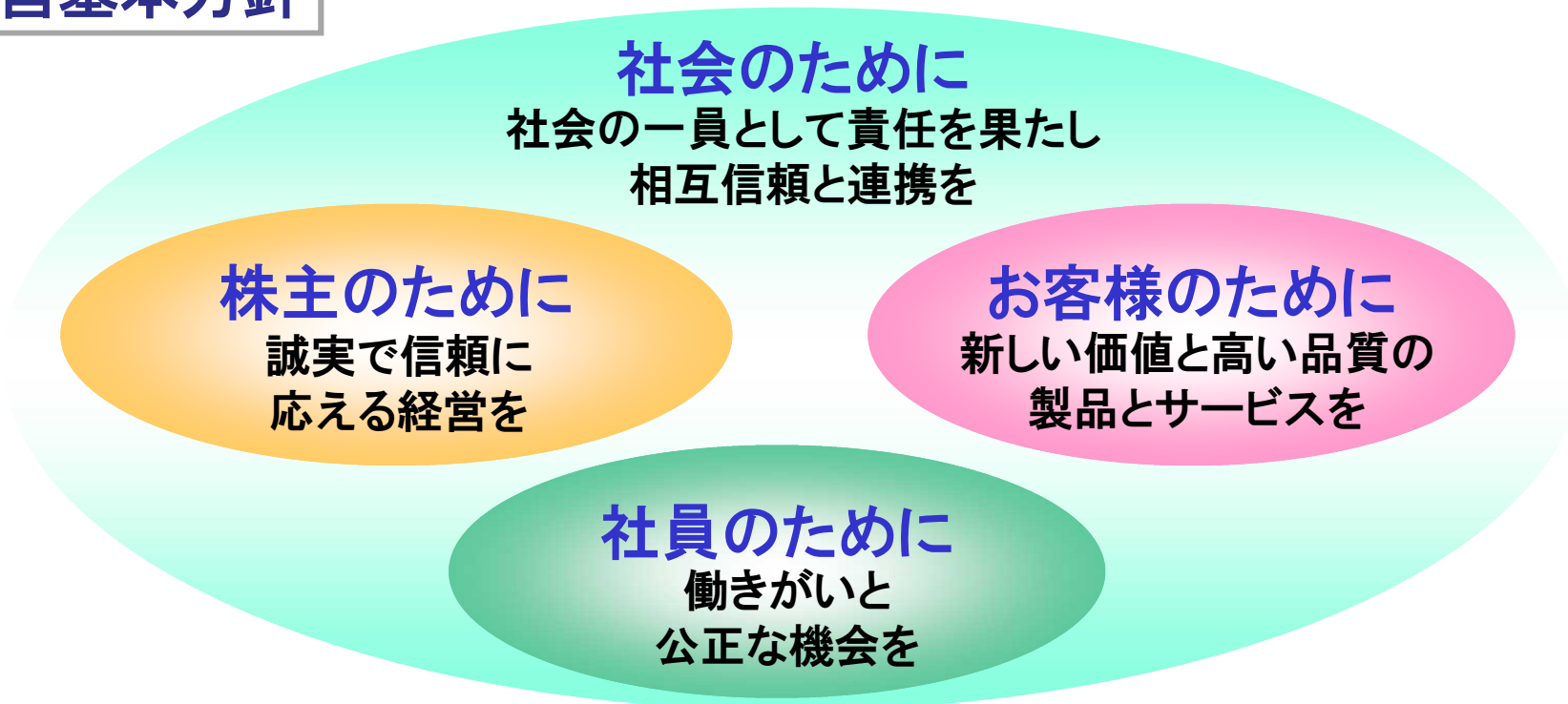
終わりに

東レグループの経営方針

企業理念

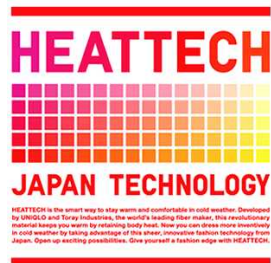
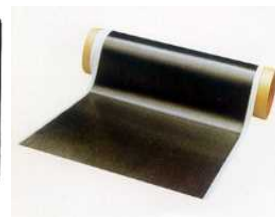
わたしたちは新しい価値の創造を通じて
社会に貢献します

経営基本方針



わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

素材メーカーである東レグループは、**成長している分野**へ求められるものを**継続的に創出**するにとどまらず、サービスの付加やソリューションを提供することで、社会的課題の解決に重要な役割を果たす「**真のもののづくり**」を追求し、**社会に貢献**する。



*「ヒートテック®」は株式会社ファーストリテイリングの登録商標です

素材には社会を本質的に変える力がある

長期視点での経営

長期ビジョンを設定し、中期経営課題で課題を解決
長期視点での研究・技術開発

ベストパートナーとの連携

お客様との強固な連携で、お客様と当社双方の強みとする領域
を極大化させる

「素材には社会を本質的に変える力がある」

素材メーカーとして、成長している分野に求められる革新素材を
継続的に創出して、社会の持続的な発展に貢献するとともに、
自らも持続的に成長していく

素材には社会を本質的に変える力がある

MATERIALS
CAN CHANGE
OUR LIVES.

<ご参考>
2019年3月期連結業績見通し

2019年3月期連結業績見通し

億円

		18年3月期 実績	19年3月期 見通し	増減		期初見通し	期初見通し との差異*
売上高	上期	10,482	11,900	+1,418	(+13.5%)	11,500	+400
	下期	11,566	12,600	+1,034	(+8.9%)	12,500	+100
	通期	22,049	24,500	+2,451	(+11.1%)	24,000	+500
営業利益	上期	781	790	+9	(+1.2%)	790	—
	下期	784	860	+76	(+9.7%)	860	—
	通期	1,565	1,650	+85	(+5.5%)	1,650	—
経常利益	上期	768	770	+2	(+0.3%)	770	—
	下期	755	830	+75	(+9.9%)	830	—
	通期	1,523	1,600	+77	(+5.1%)	1,600	—
親会社株主 に帰属する 当期純利益	上期	475	480	+5	(+1.0%)	480	—
	下期	484	500	+16	(+3.3%)	500	—
	通期	959	980	+21	(+2.2%)	980	—
1株当たり 当期純利益	上期	29.71円	30.01円				
	下期	30.25円	31.25円				
	通期	59.97円	61.26円				
1株当たり 配当金	上期	7円	8円				
	下期	8円	8円				
	通期	15円	16円				

為替レート的前提: 110円/US\$ (7月以降)

*期初見通しとの差異: 2018年5月10日公表値との差異

セグメント別業績見通し（売上高／営業利益）

億円

		18年3月期 実績			19年3月期 見通し			増減			期初見通し との差異*		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	繊維	4,228	4,908	9,136	5,000	5,000	10,000	+772	+92	+864	+450	-100	+350
	機能化成品	3,907	4,126	8,033	4,350	4,600	8,950	+443	+474	+917	—	+150	+150
	炭素繊維複合材料	848	931	1,779	950	1,200	2,150	+102	+269	+371	-50	—	-50
	環境・エンジニアリング	1,152	1,230	2,383	1,200	1,400	2,600	+48	+170	+217	—	+50	+50
	ライフサイエンス	262	276	538	300	300	600	+38	+24	+62	—	—	—
	その他	85	94	179	100	100	200	+15	+6	+21	—	—	—
	連結	10,482	11,566	22,049	11,900	12,600	24,500	+1,418	+1,034	+2,451	+400	+100	+500
営業利益	繊維	355	369	724	410	400	810	+55	+31	+86	+30	-10	+20
	機能化成品	357	357	714	380	410	790	+23	+53	+76	—	—	—
	炭素繊維複合材料	105	103	208	60	90	150	-45	-13	-58	-25	+5	-20
	環境・エンジニアリング	68	65	133	70	90	160	+2	+25	+27	—	—	—
	ライフサイエンス	14	6	19	5	5	10	-9	-1	-9	—	—	—
	その他	9	20	29	10	30	40	+1	+10	+11	-5	+5	—
	調整額	▲ 127	▲ 135	▲ 262	▲ 145	▲ 165	▲ 310	-18	-30	-48	—	—	—
	連結	781	784	1,565	790	860	1,650	+9	+76	+85	—	—	—

*期初見通しとの差異:2018年5月10日公表値との差異

- ・本資料は、東レグループの事業内容等に関する情報の提供を目的とするものであり、当社株式への投資を勧誘するものではありません。
- ・本資料に記載した業績予想、見通し及び事業計画等は、資料作成時点において入手可能な情報に基づく東レグループによる仮定及び判断に基づくものであり、その正確性および完全性を保証し、また約束するものではありません。
- ・業績予想、見通し及び事業計画等は、今後予告なく変更されることがあります。

東レグループに関する情報について

東レグループに関する、プレスリリース、製品・サービス、研究・技術開発、CSR、株主・投資家情報、会社情報等については、ウェブサイトをご覧ください。

株主・投資家情報のコーナーでは、「個人投資家の皆様へ」というコーナーも設けており、東レグループの経営戦略、事業内容等について、より分かりやすくご説明しています。

東レグループウェブサイト <http://www.toray.co.jp>

